



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	4,487	27.5	571	122.3	571	114.7	369	111.5
2022年4月期第1四半期	3,520	78.7	257	—	266	—	174	—

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 378百万円 (115.7%) 2022年4月期第1四半期 175百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	81.78	81.48
2022年4月期第1四半期	38.67	—

(注) 2022年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	10,566	7,295	68.9
2022年4月期	12,696	7,321	57.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 7,282百万円 2022年4月期 7,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年4月期第2四半期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	△22.2	865	△38.3	865	△39.0	565	△39.2	124.90

（注） 2023年4月期の連結業績予想については、現段階で通期の合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期1Q	4,619,000株	2022年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	95,300株	2022年4月期	95,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期1Q	4,523,700株	2022年4月期1Q	4,523,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2023年4月期の配当予想について）

2023年4月期の配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年5月1日～2022年7月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大しておりますが、各種イベントでも人数制限が緩和されるなどの結果、人流や経済も回復基調にあります。

このような中、当社グループでは、対策が行われたうえでのリアルイベントの実施による売上増加やBPO案件などで売上・利益ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,487百万円(前年同期比27.5%増)、売上総利益1,114百万円(同60.0%増)、営業利益571百万円(同122.3%増)、経常利益571百万円(同114.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益369百万円(同111.5%増)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,639百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が74百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,130百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,109百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が638百万円、未払法人税等が909百万円、その他の流動負債が561百万円減少したことによるものであります。固定負債は422百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が2百万円、退職給付に係る負債が3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,104百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益369百万円を計上した一方で、剰余金の配当407百万円により、利益剰余金が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.9%(前連結会計年度末は57.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当第2四半期においては緊急事態宣言等の経済活動の制限が行われない前提で、当第2四半期(累計)の業績予想を策定しております。

通期の連結業績予想は、リアルイベントの実施が一気に増加する可能性があると考えられます。一方で、新型コロナウイルス感染症の状況や、この対策としての種々の給付金等の状況によって、国策のBPO案件の業績寄与度に不確実な状況が存在しております。さらに、当社グループとしても、新たにマーケティング機能の拡充や営業部署の切り出しなど、個々の機能強化を推し進める組織再編を実行しつつ、当社が標榜する体験のDX化を促進するデジタル施策や、マーケティング領域への更なる投資を行っております。

このように、外部環境の不確実性に併せて、当社グループの新たな事業戦略を鑑みた結果、現時点では業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、「未定」としております。今後、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,974,933	4,335,399
受取手形、売掛金及び契約資産	4,211,942	4,427,804
未成業務支出金	200,947	435,885
商品	6,533	5,430
その他	142,343	127,300
流動資産合計	11,536,700	9,331,821
固定資産		
有形固定資産	122,808	123,444
無形固定資産	9,883	9,203
投資その他の資産		
その他	1,071,684	1,146,284
貸倒引当金	△44,345	△44,345
投資その他の資産合計	1,027,339	1,101,938
固定資産合計	1,160,031	1,234,586
資産合計	12,696,731	10,566,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567,559	1,928,942
未払法人税等	1,115,917	206,132
関係会社清算損失引当金	3,619	3,619
その他	1,270,977	709,485
流動負債合計	4,958,073	2,848,179
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,100	217,524
退職給付に係る負債	131,661	135,039
資産除去債務	70,252	70,303
固定負債合計	417,013	422,867
負債合計	5,375,087	3,271,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	6,909,162	6,871,986
自己株式	△116,226	△116,226
株主資本合計	7,222,701	7,185,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,853	96,485
その他の包括利益累計額合計	87,853	96,485
新株予約権	11,089	13,348
純資産合計	7,321,644	7,295,360
負債純資産合計	12,696,731	10,566,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	3,520,215	4,487,714
売上原価	2,823,556	3,372,996
売上総利益	696,658	1,114,717
販売費及び一般管理費	439,495	542,985
営業利益	257,162	571,732
営業外収益		
受取利息	412	17
受取配当金	8	10
雇用調整助成金	8,686	—
その他	15	17
営業外収益合計	9,123	44
営業外費用		
その他	262	504
営業外費用合計	262	504
経常利益	266,023	571,272
税金等調整前四半期純利益	266,023	571,272
法人税等	91,090	201,314
四半期純利益	174,932	369,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,932	369,957

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	174,932	369,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	8,632
その他の包括利益合計	565	8,632
四半期包括利益	175,498	378,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,498	378,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。